

12 徳島は銀行の歴史も藍商人から

●銀行条例までの歴史

明治維新以降の日本では、1872（明治5）年11月、太政官布告として公布された国立銀行条例により、第一（東京）、第二（横浜）、第四（新潟）、第五（大阪）の国立銀行（発券機能を持つ銀行）が設立されました。しかし、わずか4行にとどまったこともあり、政府は1876（明治9）年に国立銀行条例を改正しました。これにより国立銀行の設立は容易になり、各地で設立が相次ぎました。

1879（明治12）年、第百五十三銀行を最後に、それ以後の国立銀行の設立は許可されなくなったことから、私立銀行が急増しはじめます。さらに、1882（明治15）年に日本銀行が設立されたことに伴い、1883（明治16）年5月に国立銀行条例が改正され、国立銀行は発券機能を停止し私立銀行に転換することになりました。加えて、1893（明治26）年7月に銀行条例が施行され、銀行は545行になりました。

私立銀行の第1号は、1876年7月に設立された三井銀行（現・三井住友銀行）です。

●全国2位の資本金、久次米銀行

全国の長者番付の上位に名を連ねる藍商人であり、材木業も営む久次米兵次郎は、1879（明治12）年11月24日に銀行の開業免許を受けました。そして、同年12月15日に国内5番目の私立銀行として久次米銀行が開業しました。資本金50万円は、三井銀行の200万円に次ぐ全国2位、そんな大銀行が徳島にできたのです。藍商人の経済力がいかに大きかったかを物語っていますね。

徳島市西船場町に本店を置き、早々に東京と大阪、その後、新宮（和歌山県）・洲本（兵庫県）・須賀川（福島県）に支店・出張所を設けています。材木商としてのネットワークも生かしながら、営業範囲を拡大していきました。

1880年代半ばの日本は紡績と鉄道を中心に企業が相次いで設立され、製糸業など輸出産業が発展しました。この好景気、1889（明治22）年の夏にピークに達し、その後変調をきたし始めました。そして1890（明治23）年、金融はひっ迫し金利は高騰、株価は暴落の悪循環となり、日本で初めて近代の意味での経済恐慌が起こり、多くの企業や銀行が破たんしました。

久次米銀行も木材価格の暴落を直接の契機に、1891（明治24）年5月30日休業を余儀なくされ、9月には関東部と関西部に分離しました。

関東部では、1892（明治25）年2月4日に破たん処理後継銀行として合資会社久次米銀行を発足させましたが、1905（明治38）年10月28日に東京地方裁判所から破産決定の宣告を受け、再び破たんしました。一方の徳島本店や大阪支店などの関西部は、後で述べるように、今の阿波銀行につながっていきます。

久次米銀行以外の県内の主な2つの銀行をみてみます。一つは、第八十九国立銀行です。徳島藩の旧藩主や士族の出資によって1879（明治12）年5月に開業しましたが、明治末年までに解散しました。もう一つは、1882（明治15）年5月に営業を開始した資本金7万円の徳島銀行（現在の徳島大正銀行とは異なります）です。徳島で鉄道や電灯などの会社を設立した藍商人・大串龍太郎おおくりりゅうたろうによって設立され、阿波商業銀行に次ぐ預金シェアを持っていましたが、取付けにあつて休業した後、阿波商業銀行（現在の阿波銀行）に営業権を譲渡、1928（昭和3）年に解散しました。

取付けとは、信用を失った金融機関等に預金者が預金引き出しを求め押し寄せることです。昨今インターネットの発達で、間違いやいたずらだけではなく、悪質な風評を一瞬にして流すことが可能になっています。金融機関に限らず、間違つた情報から騒ぎになつたり、場合によっては全く関係のないところまで影響が及ぶこともあり、企業などは普段から正確な情報を発信するなど、風評を発生させないような取り組みがますます重要になつ

ています。また、情報を受け取る側も間違った騒ぎに巻き込まれないよう、情報を鵜呑みにすることなく自らが確認しようとする姿勢が欠かせないでしょう。

●阿波銀行、堅実経営のルーツ

久次米銀行を分離した関西部の預金債務等の完済を目的として、1892（明治25）年2月に無限責任会社阿波銀行（翌年6月28日、商法施行により合名会社阿波銀行に組織変更）が、徳島の藍商人を中心に設立されました。

この阿波銀行の経営は軌道に乗り、債務処理は予定よりも早く4年間で完了し、当初の目的を果たしました。しかし、近代的企業が大きく発展してきたこともあり、そのまま解散させるよりも、地元産業育成のため恒久的な銀行として残すべきという意見が高まって



設立当時の阿波銀行本店 ©阿波銀行

きました。そこで、1896（明治29）年6月27日の存立期間満了を控え、広く県内資産家や一般投資家などに出資を求めて新たに株式会社阿波商業銀行を設立（1896年6月21日開業）し、預金と貸金の大部分を移し替えました。こうして発足した阿波商業銀行が、1964年10月1日に阿波銀行に行名を変更して、現在に至っています。

阿波商業銀行は、経済恐慌による久次米銀行の経営破たんを経験した教訓を生かし、健全な銀行経営を目指しました。商取引の裏付けのある短期の金融を主体とし、特定企業への集中貸出を排除した資金運用を原則としました。商品売買に必要な資金を供給する商業金融の担い手としての決意をかかげ、銀行名に「商業」を使用しました。

設立趣意書にも記された「堅実経営」は、現在も阿波銀行の行是（こうじ）であり、近代化の過程で日本が好不況を繰り返しましたが、バブル経済を経て現在に至るまで、決して揺らぐことはありませんでした。

さらに藍商人は、「手拍限」（てうちかぎり）に代表される信用の重視や、信用を維持継続するために、自らの行動を厳しく律しながら社会に対しては精一杯奉仕するという、「陰徳」（いんとく）の精神を大切にしていました。創業の精神には藍商人の精神が生きており、阿波銀行では現在もその精神を大切に受け継いでいます。

●徳島県内の預貯金・貸出金

それでは徳島県内の金融の現在の状況はどうなっているのでしょうか。2020年3月末の県内の預金と貯金の残高は7兆4千億円、うち国内銀行の預金残高は4兆6千億円、その国内銀行の預金残高のうち個人預金は3兆3千億円で、その他は法人・地方公共団体等からの預金となっています。

一方、国内銀行の県内向け貸出金は2兆1千億円です。国内銀行でみた預金に対する貸出金の割合は4割強であり、そのほかは県外での貸出や国債、地方債などの有価証券等での運用となっています。

県内国内銀行の預金、貸出金残高の2015年3月末からの5年間の増減率をみると、預金残高は6・9%増、うち個人預金は3・8%増、一方、貸出金は17・5%増と貸出金の増加が目立っています。

銀行などが預かったお金は預金と呼ばれますが、ゆうちよ銀行、農業協同組合、漁業協同組合及び労働金庫が預かったお金は貯金と呼ばれています。

国債とは国が発行する債券のことで、債券を金融機関などの投資家や個人に販売することによって、資金を借り入れています。地方債とは、国債と同じように、都道府県や市町村といった地方自治体が発行する債券のことです。

●徳島の銀行

県内には、都市銀行（みずほ銀行、三菱UFJ銀行）、地方銀行（阿波銀行、百十四銀行、伊予銀行、四国銀行）、第二地銀（徳島大正銀行、香川銀行、愛媛銀行、高知銀行）が店舗を構えています。信託銀行は2018年に無くなりました。

銀行の種類がいろいろ出てきましたが、国内銀行は、都市銀行、地方銀行、第二地銀、信託銀行に分かれており（うち銀行は除く）、都市銀行とは東京や大阪など大都市部に本店を置き、全国に支店を展開している銀行をいい、地方銀行とは主に都道府県など地域を営業地盤としている銀行で、全国地方銀行協会加盟銀行をいいます。なお、国内銀行以外の銀行には、うち銀行やインターネット専業銀行等があります。

信託銀行とは銀行業務と信託業務の両方を営んでいる銀行で、全ての信託業務を営むことができません。信託業務とは委託者が信頼できる人（受託者）に対してお金や土地・建物などの財産を移転し、受託者は委託者から託された目的に従い、受益者のためにその財産を管理・処分などを行うものです。

第二地銀とは第二地方銀行協会加盟銀行で、主に無尽から出発し、中小企業金融を専門とする相互銀行を経て普通銀行に転換した地域金融機関をいいます。無尽とは庶民金融の手段として古くから発達したもので、参加者を集め、お互いの掛け金で金銭を融通する

ものです。無^む尽^{じん}会社のほとんどは1951年の相互銀行法の成立に伴い相互銀行となり、その後普通銀行へ転換しました。

徳島大正銀行は、1918（大正7）年3月に富岡無尽として設立され、1951年に徳島相互銀行、1989年に徳島銀行へ商号変更しました。さらに、2020年に大阪に本社がある大正銀行と合併し、現在の名称になりました。この間、2010年4月に香川銀行と共同持株会社トモニホールディングス（株）を設立して経営統合しています。なお、大正銀行は、2016年にトモニホールディングスの傘下に入りました。

●その他の金融機関

一定の地域を営業地域として地域の中小企業や個人の会員の相互扶助を目的とした協同組織金融機関として、県内には徳島信用金庫と阿南信用金庫の2信用金庫があります。また、労働組合、消費生活協同組合や労働者等を会員とする四国労働金庫の店舗があります。農業に関しては農業協同組合とその上部組織である徳島県信用農業協同組合連合会、漁業に関しては徳島県信用漁業協同組合連合会が、それぞれ貯金業務と貸出業務を行っています。

政府系の金融機関としては、商工組合などの中小企業等協同組合とその構成員へ金融を

行う商工組合中央金庫や、国民生活事業や中小企業事業、農林水産事業への融資を担う100%政府出資の日本政策金融公庫の支店があります。

以上の金融機関のほか、株式等の有価証券の売買や売買の仲介などを行う証券会社があります。県内に本店を置く証券会社は阿波証券と徳島合同証券の2社です。この2社のほか県外から野村證券、SMBC日興証券、大和証券、みずほ証券、岡安証券、香川証券が支店を設けています。

生命保険会社と損害保険会社については、県内に本社を置く企業はありませんが、各社が支店・営業所を展開しています。

●阿波銀行の取り組み

阿波銀行は2020年3月末で預金が2兆9千億円、うち県内が2兆4千億円、貸出金が1兆9千億円、うち県内が1兆1千億円となっており、県内預金の約4割、貸出金で約5割のシェアを占める県内トップバンクとなっています。

県内人口の高齢化と減少がますます進むことから、地域金融機関は自らが存立するところの経済基盤の弱体化に直面することが予想されます。このため、地域経済の活性化に、金融機関も真剣に取り組まなければ将来がありません。

阿波銀行では、事業性評価（取引先企業等の将来性を的確に見きわめること）やコンサルティング機能の発揮（取引先企業等のためにアドバイスを行うこと）、また、地方創生についても積極的に取り組んでいます。このほか、徳島大学発ベンチャー企業を支援するファンドへの出資、起業支援の取組みであるTIB（徳島イノベーション）への参画、創業スクールにおけるセミナー実施やビジネスプラン策定支援等を行っています。

そして、四国の他の地方銀行（百十四銀行、伊予銀行、四国銀行）と四国アライアンスを組み、四国地域の持続的成長・発展に向けた取り組みも行っていきます。

2020年6月、野村證券と包括的業務提携を行い、一生涯を通じてお客さまの人生設計をサポートし、地域の金融資産を守り育てていくという銀行・証券・保険連携ビジネスモデルの構築を進めています。

2019年12月、「地方創生・地域活性化への貢献」「お客さまを起点とした銀行サービスの品質向上」を基本コンセプトとした新しい本店営業部が



阿波銀行本店 ©阿波銀行

オープンしました。建物の多くを「阿波銀プラザ」「スタートアップショップ」「キッズスペース」「ヒストリールーム」「バーチャルシアター」などのパブリックスペースが占め、銀行のお客さま以外の方々にも広くご利用いただくことで、徳島市中心街に多くの人が集まり、にぎわいが創出され、ひいては地域の活性化につながっていくことを目指しています。

日本の政策目標の大きなテーマの一つに、各地域がそれぞれの特徴を生かした自律的で持続的な社会をつくりあげることがあります。地域の総合力が問われており、産官学、つまり産業界、行政、学校・研究機関などと密接な連携をとっていくことが、ますます重要になっていきます。そのなかで金融機関も大きな役割を担っており、阿波銀行もその役割を果たすことに力を入れています。



阿波銀行本店営業部 ©阿波銀行